

近年の出生率反転上昇の分析—少子化対策に関わって

Are pronatalist policies effective to uprising fertility in recent Japan?

廣嶋 清志 (島根大学)

Kiyosi HIROSIMA (Shimane University)

hirosima@soc.shimane-u.ac.jp

日本の合計出生率は周知のように 2005 年を底として緩やかに反転上昇しており、これについて少子化対策の効果を示唆する言及が見られる。本報告では、近年の出生率反転上昇を分析して少子化対策の効果といえるかどうかを研究する。

1 少子化の説明理論

少子化について、女性の高学歴化、女性労働力化、など種々の社会経済要因の関わりを示す論考は多数にのぼる。その多くは意義をもっていると考えられるが、少子化の時間的進行自体を分析するものはあまり多くない。筆者は少子化、未婚化と女性の高学歴化や労働力化の巨視的な時間的変化についての関連の分析により、「未婚化・出生率低下は社会経済属性と関わらず社会全般における結婚・出生に関する意識変化からもたらされた部分がかかなり大きいと推定される」(廣嶋 2008, p.20)とした。一方、池 (2009, 2015) は、社会経済要因と独立と仮定する数理モデルで夫婦出生率や初婚率の反応拡散を記述するモデルを提示した。結局、少子化は種々の経済社会的要因がその開始、促進に関わっているとともに、その進行過程はそれとは独立に少子化自体がまたその原因になるという循環現象、つまり、ひとつの流行現象としての側面をもっていることから、池のモデルが当てはまると考えられる。

少子化はこのような二重性をもっていることから、第一にはその進行過程を質的に区分することが可能であると思われ、第二に、その社会経済要因に働きかける政策が無意味とは考えられない。ただし、その効果を明示することが容易でないことは明かである。

2 出生率回復の分析—初婚率の上昇

年次別合計初婚率は2004年を最低として2005年以後緩やかに上昇を続けている。また、合計結婚出生率は 2006 年を底として以後上昇している (岩澤 2017)。したがって、2005 年を底とした合計出生率の上昇は主として初婚率の上昇によるものであり、結婚出生率もある程度、出生率上昇に寄与しているといえる。

初婚年齢は 2015 年頃まで上昇し続けており、それまで晩婚化と同時進行の初婚率の上昇であったが、以後は初婚年齢の上昇は停止しており、近く下降が開始されると予想される。このような初婚率の上昇は最も注目すべき現象といえる。

合計結婚出生率の上昇は、晩婚化した夫婦における出産行動が結婚持続期間別に見て過去に比べて早まる傾向、つまりは結婚が遅くなった分を少しでも取り戻そうとする出産行動への変化を意味しているので、最終到達水準の上昇を意味するとは限らない。

3 出生率回復の主要因—結婚市場縮小の停止

出生率回復は主に初婚率の上昇によるとすると、では初婚率上昇は何によるか。その要因は結婚市場の拡大あるいは縮小停止といえるだろう。廣嶋(2014)はこれを「雇用不安定の常態化は男性経済力優位の結婚を目指す意識を弱化し、従来、結婚に不利と考えられてきた経済力のある女性(高学歴,年上など)も不利でなくなり,女性の稼得力(男性と対等・上位)がむしろ結婚に有利になるような価値観の変化が生じ,結婚市場が広がった」と指摘した。

結婚市場のひとつの観察方法として、夫妻の年齢の組み合わせを見ることができる。この指標のひとつは夫妻年齢差(夫-妻)であり、その平均値は戦後概ね明確な減少傾向をたどってきたが、2010年以後1.7歳で停止している。また、夫妻の年齢の組み合わせを、妻年上、夫妻同年齢、夫年上に3区分すると、夫年上がもっとも多く、1979年の79.5%から2014年の55.0%まで減少してきたが、以後2016年には55.1%とわずかに増加に転じた。同様に、妻年上は1979年の10.3%から2015年の24.0%まで増加してきたが、2016年には23.9%とわずかに減少に転じた。

夫妻年齢差が減少かつ負の方向に分散していくことは、結婚市場の狭隘化(より身近な範囲での配偶者の選択)を示していたと考えられる。なお、この年齢差減少を夫妻の関係の平等化の前進(性別役割分業意識の弱化)とみる考え方は、廣嶋(2004, 70)の分析により大都市部の女性を除き否定された。以上のように、結婚市場の縮小停止が2015年頃に起こったものとみられる。これを少子化対策の効果と見ることはほぼ不可能であろう。

4 少子化対策, WL バランスの改善か

出生率に多くの要因が関わっている以上、政策の影響を直接明らかにすることは極めて困難である。しかし、女性の就業と結婚・出産の両立がどの程度改善されているかは出生率に関わっているはずであるから、その両立の程度を計ることは重要と考えられる。これについて注意すべきは、有配偶就業率の上昇が報告されている(女性30-34歳の2000-2010年の上昇10.5%ポイント)が、これは、ワーク・ライフ・バランスの改善ではなく、「晩婚化の進行にともない、20代後半、30代の有配偶者における結婚直後のものの割合がしだいに高くなり、まだ妊娠・出産していない女性が多くなり、まだ就業を中断していない人がしだいに増加したから上昇したという面がある」(廣嶋2014)のである。

参考文献

- 池周一郎 2009『夫婦出生力の低下と拡散仮説—有配偶完結出生力低下の反応拡散モデル』古今書院。
- 池周一郎 2015『初婚関数の数理—積分方程式としての定式化・その動態化と初婚生成の予測』古今書院。
- 岩澤美帆 2017「少子化とその影響」森田朗編『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界—』東京大学出版会。
- 廣嶋清志 2004「夫妻年齢差の変化」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 59-76。
- 廣嶋清志 2008「日本の人口動向と格差社会」岩井浩ほか編『格差社会の統計分析』北大出版, 3-25。
- 廣嶋清志 2014「2000年代の就業減少の分析—出生率の反転上昇と若者をめぐって—」『高齢社会の労働市場分析』中央大学研究叢書 No.58, 2014年:3-21。